

議 第 168 号

平成31年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

平成31年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 平成31年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 平成31年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 継続費に関する調書	14
(6) 債務負担行為に関する調書	14
(7) 平成31年度松江市水道事業予定貸借対照表	14
(8) 平成30年度松江市水道事業予定損益計算書	16
(9) 平成30年度松江市水道事業予定貸借対照表	18
参考資料	
(1) 平成31年度松江市水道事業会計予算明細書	20

平成31年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	94,439 戸
(2) 総 給 水 量	21,890,396 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,810 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水設備拡張事業	3,240 千円
ロ 配水設備拡張事業	259,985 千円
ハ 給水設備拡張事業	2,858 千円
ニ 業務設備拡張事業	51,358 千円
ホ 原水設備改良事業	555,698 千円
ヘ 浄水設備改良事業	34,085 千円
ト 送水設備改良事業	102,856 千円
チ 配水設備改良事業	2,487,228 千円
リ 給水設備改良事業	1,264 千円
ヌ 業務設備改良事業	15,853 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	6,119,216 千円	
第1項 営 業 収 益	4,957,295 千円	
第2項 営 業 外 収 益	1,161,921 千円	
	支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	5,760,042 千円	
第1項 営 業 費 用	5,432,702 千円	
第2項 営 業 外 費 用	316,340 千円	
第3項 予 備 費	11,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,502,932千円は、過年度分損益勘定留保資金1,879,575千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額242,844千円、建設改良積立金1,380,513千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,247,338 千円
第1項 企 業 債	500,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	60,416 千円
第3項 分 担 金	85,378 千円
第4項 他 会 計 繰 入 金	443,661 千円
第5項 国 庫 補 助 金	157,650 千円
第6項 基 金 収 入	233 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4,750,270 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,514,425 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,234,512 千円
第3項 投 資	233 千円
第4項 予 備 費	1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	平成32年度 から 平成37年度	1,141,800千円
水道施設維持管理包括的業務委託 (平成31年度設定分)	平成32年度 から 平成34年度	9,135千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	500,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直 しを行った後 においては、 当該見直し 後の利率とす る。)	政府資金についてはその融資条 件により、銀行その他の場合に は、その債権者と協定する融資 条件による。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還期限を 短縮し、もしくは繰上償還又は低 利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 824,310 千円

(2) 交 際 費 380 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、363, 774千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

松江市長 松 浦 正 敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	41 千円
1 年 超	0 千円
計	41 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	485 千円
1 年 超	0 千円
計	485 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成31年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成31年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 会計処理方法の変更

補助金等を財源として行った課税仕入れ中の消費税及び地方消費税は、消費税申告において仕入れ控除税額から減額調整することとなっている。

このうち資本的支出に係る減額調整された仕入れ税額の会計処理について、従来営業外費用雑支出として費用化していたが、年度末に長期前受金または資本剰余金と相殺する処理に変更する。

平成31年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			6,119,216	うち消費税及び地方消費税 394,508
	1 営業収益		4,957,295	うち消費税及び地方消費税 393,422
		1 給 水 収 益	4,757,140	
		2 受 託 工 事 収 益	12,093	
		3 その他の営業収益	188,062	
	2 営業外収益		1,161,921	うち消費税及び地方消費税 1,086
		1 受取利息及び配当金	9,257	
		2 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	24,970	
		3 引 当 金 戻 入 益	167,319	
		4 長期前受金戻入	594,776	
		5 営業外雑収益	15,600	
		6 他 会 計 繰 入 金	349,999	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,760,042	うち消費税及び地方消費税 201,880
	1 営業費用		5,432,702	うち消費税及び地方消費税 200,880
		1 原 水 費	93,088	
		2 浄 水 費	383,031	
		3 受 水 費	1,123,529	
		4 配水及び給水費	719,019	
		5 量 水 器 費	91,997	
		6 受 託 工 事 費	19,183	
		7 業 務 費	313,677	
		8 総 係 費	349,450	
		9 減 価 償 却 費	2,006,233	
		10 資 産 減 耗 費	333,495	
	2 営業外費用		316,340	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	314,685	
		2 雑 支 出	1,655	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,247,338	うち消費税及び地方消費税 7,042
	1 企 業 債		500,000	
		1 企 業 債	500,000	
	2 工 事 負 担 金		60,416	
		1 工 事 負 担 金	60,416	
	3 分 担 金		85,378	うち消費税及び地方消費税 7,042
		1 分 担 金	85,378	
	4 他 会 計 繰 入 金		443,661	
		1 他 会 計 繰 入 金	443,661	
	5 国 庫 補 助 金		157,650	
		1 国 庫 補 助 金	157,650	
	6 基 金 収 入		233	
		1 基 金 収 入	233	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,750,270	うち消費税及び地方消費税 306,516
	1 建 設 改 良 費		3,514,425	うち消費税及び地方消費税 306,416
		1 拡 張 費	317,441	
		2 改 良 費	3,196,984	
	2 企 業 債 償 還 金		1,234,512	
		1 企 業 債 償 還 金	1,234,512	
	3 投 資		233	
		1 基 金	233	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

平成31年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	141,576
減価償却費	2,006,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 52,921
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 962
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,725
長期前受金戻入額	△ 594,776
受取利息及び受取配当金	△ 9,257
支払利息	314,685
固定資産除却損	290,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,436
未払金の増減額(△は減少)	△ 90,854
棚卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	1,911,842
利息及び配当金の受取額	9,257
利息の支払額	△ 314,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,414

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,213,292
無形固定資産の取得による支出	△ 4,328
基金収入	233
基金積立	△ 233
国庫補助金等による収入	296,402
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,871,972

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,234,512
他会計からの出資による収入	394,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,097
資金増加額(又は減少額)	△ 1,605,655
資金期首残高	6,317,807
資金期末残高	4,712,152

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 61	0	287,347	36,662	235,079	559,088	101,964	37,015	698,067
	資本勘定支弁職員	0	() 14	0	60,918	0	43,525	104,443	21,800	0	126,243
	合 計	1	(4) 75	0	348,265	36,662	278,604	663,531	123,764	37,015	824,310
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 64	813	299,225	55,342	194,618	549,998	106,323	100,347	756,668
	資本勘定支弁職員	0	() 14	0	60,304	0	41,746	102,050	20,200	0	122,250
	合 計	1	(4) 78	813	359,529	55,342	236,364	652,048	126,523	100,347	878,918
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 3	△ 813	△ 11,878	△ 18,680	40,461	9,090	△ 4,359	△ 63,332	△ 58,601
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	614	0	1,779	2,393	1,600	0	3,993
	合 計	0	(0) △ 3	△ 813	△ 11,264	△ 18,680	42,240	11,483	△ 2,759	△ 63,332	△ 54,608

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	14,790	7,948	6,949	3,972	41,142	7,050
	前 年 度	15,396	7,797	6,915	4,326	39,476	7,530
	比 較	△ 606	151	34	△ 354	1,666	△ 480
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	86,129	56,669	128	53,827		
	前 年 度	88,973	57,093	128	8,730		
	比 較	△ 2,844	△ 424	0	45,097		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 11,264	給与改定に伴う増減分	368		給料改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	3,295		昇給率 1.25% 該当職員数 61人
		その他の増減分	△ 14,927	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	職員の異動状況 本年度 75人 前年度 78人 増減 △3人
手 当	42,240	制度改正に伴う増減分	2,086	給与改定による 勤勉手当支給月数0.05月増 扶養手当見直し	
		その他の増減分	40,154	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)
1級	(1)	(1.3)	(0)	(0.0)
2級	(2)	(50.0)	(2)	(50.0)
3級	(1)	(25.0)	(1)	(25.0)
4級	(1)	(25.0)	(1)	(25.0)
5級	(1)	(25.0)	(1)	(25.0)
6級	(6)	(8.0)	(7)	(9.0)
7級	(2)	(2.7)	(1)	(1.3)
8級	(2)	(2.7)	(2)	(2.6)
計	(4)	(100.0)	(4)	(100.0)
	75	100.0	78	100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

(1) 分 配 額

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	75	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	60
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	69	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	69
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	88.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	7.60
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	800
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あ り	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	制 度 あ り	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あ り	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全体計画			29年度末までの 支払義務発生額	30年度末までの支払 義務発生額 (見込)額	31年度末 までの支払 義務発生 予定額	31年度末 までの支払 義務発生 予定額	32年度末 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進捗率 %
			年度	年割額	左の財源内訳 損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	千本ダム堤体耐震化 (補強)事業	30	0	0	-	-	-	-	-	-
			31	500,000	500,000	-	-	500,000	500,000	-	71.4
			32	200,000	200,000	-	-	-	-	200,000	28.6
			計	700,000	700,000	-	-	500,000	500,000	200,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期間	金額	期間	金額	
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	1,114,000	平成27年度から平成30年度	794,556	平成31年度	224,208	224,208
水道施設維持管理包括的業務委託	694,660	-	-	平成31年度から平成34年度	657,720	657,720

平成31年度松江市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	75,145,011			
減価償却累計額	△ 30,628,767	44,516,244		
有形固定資産合計			44,516,244	
(2) 無形固定資産		448,810		
無形固定資産合計			448,810	
(3) 投資資産		1,298,161		
投資資産合計			1,298,161	
固定資産合計				46,263,215

2 流動資産

(1) 現金預金			4,712,152	
(2) 未収金		815,267		
(2) 貸倒引当金		△ 10,754	804,513	
(3) 貯蔵品			27,622	
(4) 前払金			53,794	
(5) 仮払金			5,065	
流動資産合計				5,603,146
資産合計				51,866,361

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,791,379		
企業債合計		15,791,379	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	823,246		
ロ 修繕引当金	551,044		
引当金合計		1,374,290	
固定負債合計			17,165,669

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,245,504		
企業債合計		1,245,504	
(2) 未払金		1,131,625	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	44,721		
引当金合計		44,721	
(4) 預り金		18,534	
(5) その他流動負債		4,700	
流動負債合計			2,445,084

5 繰延収益

長期前受金		18,537,140	
収益化累計額		△ 7,242,533	
繰延収益合計			11,294,607
負債合計			30,905,360

資本の部

6 資本金

18,559,077

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,606		
ロ 工事負担金	229,201		
ハ 分担金	126,761		
ニ 他会計繰入金	12,022		
ホ 国庫補助金	122,157		
ヘ 負担金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,088		
資本剰余金合計		879,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,522,089		
利益剰余金合計		1,522,089	
剰余金合計			2,401,924
資本合計			20,961,001
負債資本合計			51,866,361

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,872,701千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金53,827千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金4,534千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金47,446千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る38,958千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成30年度松江市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,352,478	
(2) 受託工事収益	12,627	
(3) その他の営業収益	149,620	4,514,725

2 営業費用

(1) 原水費	48,342		
(2) 浄水費	270,349		
(3) 受水費	1,031,188		
(4) 配水及び給水費	638,167		
(5) 量水器費	58,885		
(6) 受託工事費	19,288		
(7) 業務費	289,384		
(8) 総係費	324,247		
(9) 減価償却費	2,035,495		
(10) 資産減耗費	105,764	4,821,109	
営業損失			306,384

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	9,069	
(2) 引当金戻入益	132,746	
(3) 長期前受金戻入	582,307	
(4) 営業外雑収益	18,213	
(5) 他会計繰入金	357,461	1,099,796

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	336,072		
(2) 雑支出	51,991	388,063	711,733
経常利益			405,349

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	14,946	
(2) その他の特別利益	5,992	20,938

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	7,670	
(2) その他の特別損失	6,700	14,370

7 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	△ 3,432
当年度純利益			401,917

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,596,868
当年度未処分利益剰余金	1,998,785

○資産減耗費105,764千円の内訳は、固定資産除却費93,764千円、施設撤去費11,700千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○営業外雑収益のうちペットボトル販売収益は6,408千円である。

○特別利益のうち固定資産売却益14,946千円は、水道用地の売却代金(帳簿価額8,154千円を除く)である。また、その他特別利益5,992千円は、平成30年島根県西部地震及び平成30年7月豪雨の被災自治体での支援に要した経費について、松江市に対して交付された特別交付税のうち水道事業の支援にかかるものとして一般会計から繰出される2,087千円並びに支援先自治体からの負担金3,905千円である。

○特別損失のうち過年度損益修正損7,670千円は、平成29年度の委託業務にかかる委託料及び支払遅延利息である。また、その他特別損失6,700千円は、平成30年島根県西部地震に伴い市内での対応に要した経費及び被災自治体での支援に要した経費1,118千円並びに平成30年7月豪雨の被災自治体での支援に要した経費5,582千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額1,596,868千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

平成30年度松江市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	72,942,640		
減価償却累計額	<u>△ 29,402,870</u>	<u>43,539,770</u>	
有形固定資産合計			43,539,770
(2) 無形固定資産		<u>504,876</u>	
無形固定資産合計			504,876
(3) 投資資産		<u>1,298,161</u>	
投資資産合計			<u>1,298,161</u>
固定資産合計			45,342,807

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			6,317,807
(2) 未収金		794,831	
貸倒引当金		<u>△ 11,716</u>	783,115
(3) 貯蔵品			27,922
(4) 前払金			53,794
(5) 仮払金			<u>5,065</u>
流動資産合計			<u>7,187,703</u>
資産合計			<u><u>52,530,510</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>16,536,887</u>	
企業債合計			16,536,887
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		876,167	
ロ 修繕引当金		<u>621,044</u>	
引当金合計			<u>1,497,211</u>
固定負債合計			18,034,098

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,234,508</u>	
企業債合計			1,234,508
(2) 未払金			1,222,479
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>47,446</u>	
引当金合計			47,446
(4) 預り金			18,534
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>
流動負債合計			2,527,667

5 繰 延 収 益

長期前受金		18,296,571	
収益化累計額		<u>△ 6,752,836</u>	
繰延収益合計			11,543,735
負債合計			<u><u>32,105,500</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			16,567,794
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	352,606		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	12,022		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,088		
資 本 剰 余 金 合 計		879,835	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	978,596		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,998,785		
利 益 剰 余 金 合 計		2,977,381	
剰 余 金 合 計			3,857,216
資 本 合 計			20,425,010
負 債 資 本 合 計			52,530,510

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,222,642千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金22,941千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金1,040千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金46,976千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る38,765千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成31年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業収益		6,119,216			うち消費税 及び地方消費税 394,508
営 業 収 益		4,957,295			うち消費税 及び地方消費税 393,422
	給 水 収 益	4,757,140			
			水 道 料 金	4,757,140	
	受 託 工 事 収 益	12,093			
			受 託 工 事 収 益	12,093	{ 設計審査手数料 工事検査手数料
	その他の営業収益	188,062			
			手 数 料	2,957	
			負 担 金	184,680	{ 消火栓修理 共通経費負担金
			雑 収 益	425	
営 業 外 収 益		1,161,921			うち消費税 及び地方消費税 1,086
	受取利息及び配当金	9,257			
			預 金 利 息	1,352	
			国 債 利 息	1,000	
			地 方 債 利 息	6,905	
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	24,970			
			消 費 税 及 び 地方消費税還付金	24,970	
	引 当 金 戻 入 益	167,319			
			退職給付引当金 戻 入 金 益	53,827	
			修繕引当金 戻 入 金 益	70,000	
			貸倒引当金 戻 入 金 益	4,534	
			賞与引当金 戻 入 金 益	38,958	
	長期前受金戻入	594,776			
			長期前受金戻入	594,776	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	営 業 外 雑 収 益	15,600			{ 簡易専用水道管理委託料 お客様センター使用料
			不用品売却収益	3	
			そ の 他 雑 収 益	9,869	
			ペ ッ ト ボ ト ル 販 売 収 益	5,728	
	他 会 計 繰 入 金	349,999			{ 高料金対策繰入金 企業債利息に対する繰入金
			一 般 会 計 繰 入 金	349,812	
			他 会 計 繰 入 金	187	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業費用		5,760,042			うち消費税 201,880 及び地方消費税
営 業 費 用		5,432,702			うち消費税 200,880 及び地方消費税
	原 水 費	93,088			{ 水質検査 施設維持管理業務委託 忌部及び斐伊川森林整備負担金
			給 料	4,650	
			手 当 等	3,412	
			法 定 福 利 費	1,700	
			賞与引当金繰入額	656	
			厚 生 福 利 費	36	
			備 消 品 費	51	
			光 熱 水 費	127	
			通 信 運 搬 費	948	
			委 託 料	46,733	
			手 数 料	77	
			賃 借 料	329	
			修 繕 費	29,124	
			動 力 費	3,340	
			水 源 保 全 対 策 費	1,905	
	浄 水 費	383,031			

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				給 料	66,287	人件費 141,690
				手 当 等	44,454	職 員 16 人
				法 定 福 利 費	22,493	
				賞与引当金繰入額	8,456	
				厚 生 福 利 費	484	
				備 消 品 費	5,043	
				燃 料 費	1,444	
				光 熱 水 費	1,765	
				通 信 運 搬 費	1,714	
				委 託 料	154,962	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
				手 数 料	619	
				賃 借 料	849	
				修 繕 費	53,290	ろ過池補砂工事
				動 力 費	19,861	
				薬 品 費	1,310	
	受 水 費	1,123,529				
			受 水 費	1,123,529	{ 飯梨川水道 7,861,165 m ³ 斐伊川水道 7,652,965 m ³	
	配水及び給水費	719,019				
			給 料	87,035	人件費 196,616	
			手 当 等	53,265	職 員 21 人	
			賃 金	14,734		
			法 定 福 利 費	30,455		
			賞与引当金繰入額	11,127		
			厚 生 福 利 費	612		
			備 消 品 費	3,962		
			燃 料 費	2,371		
			光 熱 水 費	2,909		
			印 刷 製 本 費	131		

款	項	目	予定額	明細				
				節	金額備考			
			通信運搬費	14,748	{施設監視用回線使用料			
			委託料	147,430		{施設維持管理業務委託 漏水調査		
			手数料	1,000				
			賃借料	1,271	漏水修繕			
			修繕費	248,853				
			動力費	98,516				
			補助金	600	鉛製給水管取替工事補助金			
	量水器費	91,997			人件費24,508 職員1人			
			給料	4,472				
			手当等	2,846				
			賃金	13,169				
			法定福利費	3,397				
			賞与引当金繰入額	624				
			厚生福利費	35				
			備消耗品費	1,021				
			燃料費	326				
			印刷製本費	65				
			通信運搬費	612				
			委託料	32,945		メーター取替委託		
			修繕費	32,485		メーター修理・下取		
			受託工事費	19,183				人件費19,114 職員2人
						給料	9,008	
		手当等		5,766				
		法定福利費		3,100				
		賞与引当金繰入額		1,240				
	業務費	313,677			人件費66,669			
			給料	32,254				

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			手 当 等	18,234	職 員 7 人
			賃 金	1,438	
			法 定 福 利 費	10,892	
			賞与引当金繰入額	3,851	
			厚 生 福 利 費	235	
			備 消 品 費	93	
			燃 料 費	264	
			通 信 運 搬 費	181	
			委 託 料	226,285	
			手 数 料	19,741	
			修 繕 費	209	
					料金徴収等包括業務委託 公金取扱手数料
	総 係 費	349,450			人件費(管理者含む) 239,052 職 員(") 18 人
			給 料	83,641	
			手 当 等	53,275	
			賃 金	7,321	
			法 定 福 利 費	29,927	
			退 職 給 付 費	53,827	
			賞与引当金繰入額	10,155	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	906	
			厚 生 福 利 費	2,215	
			被 服 費	1,590	
			旅 費	3,152	
			報 償 費	860	
			交 際 費	380	
			研 修 費	5,535	
			備 消 品 費	7,199	
			燃 料 費	543	
			光 熱 水 費	6,452	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			印 刷 製 本 費	1,049	{ データセンター業務委託 公園管理委託
			通 信 運 搬 費	3,624	
			委 託 料	41,612	
			手 数 料	668	
			賃 借 料	567	
			修 繕 費	6,954	庁舎営繕
			広 告 費	6,455	情報誌作成
			保 険 料	4,041	各種団体
			自 動 車 重 量 税	139	
			負 担 金	8,351	
			食 糧 費	463	
			貸 倒 損 失	4,824	
			貸倒引当金繰入額	3,572	
			雑 費	153	
	減 価 償 却 費	2,006,233			
			建 物 減 価 償 却 費	74,593	
			建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	4,081	
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,413,193	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	437,550	
			車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,843	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	12,579	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	60,394	
	資 産 減 耗 費	333,495			うち施設撤去費 42,216
			固 定 資 産 除 却 費	333,195	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	300	
営 業 外 費 用		316,340			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,685			
			企 業 債 利 息	314,685	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	雑 支 出	1,655			
			そ の 他 雑 支 出	1,655	
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,247,338			うち消費税 及び地方消費税 7,042
企 業 債		500,000			
	企 業 債	500,000			
			企 業 債	500,000	
工 事 負 担 金		60,416			
	工 事 負 担 金	60,416			
			工 事 負 担 金	60,416	
分 担 金		85,378			うち消費税 及び地方消費税 7,042
	分 担 金	85,378			
			分 担 金	85,378	
他 会 計 繰 入 金		443,661			企業債償還に対する繰入金
	他 会 計 繰 入 金	443,661			
			一 般 会 計 繰 入 金	443,097	
			他 会 計 繰 入 金	564	
国 庫 補 助 金		157,650			
	国 庫 補 助 金	157,650			
			国 庫 補 助 金	157,650	
基 金 収 入		233			
	基 金 収 入	233			
			基 金 収 入	233	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		4,750,270			うち消費税 及び地方消費税 306,516
建 設 改 良 費		3,514,425			うち消費税 及び地方消費税 306,416
	拡 張 費	317,441			人件費 126,243 職 員 14 人
			浄水設備拡張費	3,240	{ 配水管整備 施設整備
			配水設備拡張費	259,985	
			給水設備拡張費	2,858	
			業務設備拡張費	51,358	
	改 良 費	3,196,984			{ 千本ダム堤体耐震化(補強)事業 管路耐震化事業 配水管移設工事
			原水設備改良費	555,698	
			浄水設備改良費	34,085	
			送水設備改良費	102,856	
			配水設備改良費	2,487,228	
			給水設備改良費	1,264	
			業務設備改良費	15,853	
企 業 債 償 還 金		1,234,512			
	企 業 債 償 還 金	1,234,512			
			企 業 債 償 還 金	1,234,512	
投 資		233			
	基 金	233			
			基 金	233	
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	